

1. 概要

ペロン党内のドウアルデ派とメネム派の抗争は、党内予備選挙の実施を巡って激しさを増し、ドウアルデ派の強硬手段による党大会召集及び党内予備選挙中止の決定は、同党の実質上の分裂を招いた。他方、ペロン党に並ぶ歴史的な第二大政党の一つである急進党は、結局、党内予備選挙の結果を巡って党執行部が相次いで引責辞任し自己解決できないほどの事態に陥った。個別利益を追求する政治家をよそに、貧困等の社会問題は、改善の兆しを見せず、その不満を表すかのようにピケテロ・グループの一部は、失業世帯主給付金制度の拡大を求めて全国規模で抗議運動を展開した。

外交面では、IMFとの合意締結を受けて、主要国に対する謝意を述べるためドウアルデ大統領含め閣僚が外遊したほか、イラク問題に関し、ルカウフ外相を中心として、武力行使には参加せず、人道的に支援する用意はあるとの垂の立場を各国に説明した。伯との関係では、亜伯首脳会談が行われ、メルコスールの強化が謳われた。

2. 内政

(1) 大統領選挙

31日、ドウアルデ大統領は、セルヴィニ・デ・クブリア連邦予審判事を異例にも訪問し、大統領選挙を4月27日に実施することを保証するよう要請した。

(2) 大統領選挙に向けての各政党の動向

(イ) ペロン党

(a) 10日、ドウアルデ大統領は、公式にキルチネル候補（サンタ・クルース州知事）を支持する旨表明した。16日には、ドウアルデ大統領の支持基盤であるブエノス・アイレス州勢力の多数の支持のもと、キルチネルは決起集会を開いた。同集会で、キルチネルは、具体的な名前に言及しなかったものの、明らかにメネム候補を意識して同人を現在の危機を招いた主要な責任者とみなし、分裂した社会を団結させるために党を超えた連帯が求められる旨訴えた。

(b) 15日、オジャルビデ連邦予審判事は、ペロン党に対し3月8日（大統領選挙の候補者登録締切日）までに党内予備選挙を実施するよう勧告した。

(c) 20日、デ・ラ・ソタ候補（コルドバ州知事）は、党内予備選挙の実施が危ぶまれていること及び政策論争ができないことを理由に、出馬辞退を表明した。

(d) 21日、マリン党首代理（メネム派）は、党内予備選挙に関し、現在の状況では民主主義が損なわれるとして米州機構に介入の要請を行うとともに、司法に対して党内予備選挙を2月23日に実施すること、24日に予定されている党大会においてネオ・レマス方式（レマス方式と異なり、同一政党から出馬した複数の候補者の票を総計しない方式）の採用を無効とするものの2点を要請した。

(e) 23日、セルヴィニ・デ・クブリア連邦予審判事は、メネム派の異議申し立てを全面的に認める形で、党大会を召集し、同大会で大統領候補を指名すること、及びネオ・レマス方式による大統領選挙の実施を決定することを禁止する判断を下し、党内予備選挙を義務づける通達を行った。

(f) 24日、司法の中止命令にも関わらず党大会（921名中724名参加）が開かれ、ドウアルデ派の賛成、メネム派の棄権、退場をもって賛成多数により、党内予備選挙を中止し、ネオ・レマス方式にて大統領選挙を実施すること、3月1日までに選挙裁判所がペロン党から3名（メネム候補、キルチネル候補、ロドリゲス・サア候補）の候補者登録を認めない時は、州知事等で構成される政治行動委員会にてペロン党候補1名を指名することを決定した。なお、欠席したメネム候補は、党大会後、コミュニケを発出し、ドウアルデ大統領の手法を寡頭的であるとして痛烈に批判し、党大会の無効を主張した。また、ロドリゲス・サア派は党大会を欠席した。

(g) 24日、ドウアルデ派は、23日のセルヴィニ・デ・クブリア判事の判決を不服として選挙裁判所に控訴した。

(h) 28日、メネム派は、選挙裁判所に対しペロン党の選挙委員会に介入し、2月23日の党内予備選挙の実施を保証するように申し入れを行った。

(ロ) 急進党

(a) 9日、ロサス党首（チャコ州知事）は、党内予備選挙における同州の不正疑惑の告発を受けて引責辞任し、15日、ヴェラニ第二副党首（リオ・ネグロ州知事）が党首に就任した。

(b) 17日、ハウナレナ国防相（急進党）は、党内予備選挙の泥沼化を受けて、テラーニョ候補及びモロウ候補の両候補に対して大統領選挙の出馬を辞退するように勧告し、党大会を召集し両名以外から候補者を指名することが望ましいとの見解を示した。

(c) 21日、セルヴィニ・デ・クブリア連邦予審判事は、不正疑惑の告発があったフォルモッサ州、サン・フアン州及びチャコ州において党内予備選挙をやり直すよう命じた。

(d) 24日、党執行部は、2月16日に右三選挙区において選挙のやり直しを実施することを決定した。

(3) 世論調査－大統領選挙の支持率

Ipsos 社が、17日から22日の日程で全国主要都市にて18歳以上の男女1200人を対象に、大統領選挙に出馬を表明している候補者の支持率に関して世論調査を行った（信頼度：95%プラス・マイナス2.8）。

ロドリゲス・サア前大統領（ペロン党、18.5%）

キルチネル・サンタクルース州知事（ペロン党、16.6%）

カリオ下院議員（ARI、14.1%）

メネム元大統領（ペロン党、12.1%）

ロペス・ムルフィー元経済相（連邦再建運動、7.1%）

デ・ラ・ソタ・コルドバ州知事（ペロン党、3.4%）

その他（12.9%）、白票及び棄権（7.2%）、不明及び無回答（8.1%）

(4) 地方の動向

(イ) ブエノス・アイレス州

22日、ソラ州知事は、同州知事選挙を9月14日に実施することを定めた政令に署名した。

(ハ) ラ・リオッハ州及びサン・ルイス州

26日、両州政府は、4月27日に州知事選挙を実施することを明らかにした。

(5) 抗議運動

(イ) 7日、MST等のピケテロ・グループの一部は、未払いの失業世帯主給付金を求めて、ブエノス・アイレス市内及び近郊を中心に、全国規模で数時間に亘って道路封鎖を実施した。

(ロ) 23日、CCC、MIJD等のピケテロ・グループの一部は、ヴェネズエラ大使館前ではチャベス大統領支援運動を、米国大使館前ではイラクへの武力行使への抗議運動を行い、最後に労働省前で更なる社会保障政策を求めて運動を繰り広げた。

(ハ) 28日、CCC、MIJD等のピケテロ・グループの一部は、約3000人を動員し、更なる社会保障政策を求めて、市内をデモ行進し、労働省前にて抗議運動を実施した。抗議運動の代表は、労働省と交渉したが決裂し、2月3日より無期限で全国各地にて道路封鎖を行うことを発表した。また、MIJDの約200名は、労働省前にテントを張り、30日まで道路に居座って運動を続けた。

(6) 人権問題

30日、連邦高等裁判所は、1980年(軍政期)のモントネーロス(ペロン党左派系テロ組織)活動家20名の行方不明事件に関して、ギジェルモ・スアレス・マソン他12名の元軍人及び元警察官が起訴されたことについて、二つの恩赦法は違憲であるとの判断に基づき起訴は有効との判断を下した。なお、本件では、ガルティエリ元大統領も起訴されていたが、同人が死亡したため、訴訟は中止される。

(7) 訃報

(イ) 12日、レオポルド・フォルトゥナト・ガルティエリ元大統領(1981年12月から1982年6月)は、膵臓癌で入院していた軍医療センターにて心不全のため死去した。76歳。

(ロ) 23日、ロケ・マカロネ元中銀総裁(2001年4月から2002年1月)は逝去。70歳。

3. 外交

(1) 伯

(イ) 1日、ドウアルデ大統領は、ルーラ大統領の就任式に出席するため、ブラジリアを訪問した。同式典には、ルカウフ外相、アニバル・フェルナンデス生産相、アルフォンシ

ン元大統領、イバラ・ブエノスアイレス市長、カリオ ARI 党首、デ・ヘンナーロ CTA（左派系労組）代表、「五月広場の母達」の代表等が出席した。

（ロ） 14日、ドゥアルデ大統領は、ブラジリアを訪問し、ルーラ大統領と会談した。今回の訪伯には、アタナソフ首相、ルカウフ外相、ラバーニャ経済相、アニバル・フェルナンデス生産相及び各省幹部が同行し、それぞれ伯の担当大臣と会談を行った。両大統領の会談後に出された共同コミュニケの主要点は以下のとおり。

（a）メルコスール

（i）欧州議会をモデルとしたメルコスール議会創設

（ii）共通通貨の導入の可能性を分析する機関の創設

（iii）対外共通関税の復活及び統合強化、関税同盟としての側面の強化

（b）社会政策分野における二国間の協調

（c）核軍縮

（d）民主主義の擁護

（e）安全保障政策の調整（特に三国国境地帯）

（2）米国

（イ） 25日、ドゥアルデ大統領は、訪問先のスイスのダボスでパウエル国務長官と会談し、IMF との合意における国務省及び財務省の働きに謝意を述べた。

（ロ） 28、29日両日、レドラド外務次官は、アーミテージ米国務副長官をはじめ、アラン・ローソン次官補（経済問題担当）、ノリエガ次期次官補（西半球担当）など複数の国務省高官と会見し、イラク問題における亜の対応を伝達するとともに、テロ問題、麻薬取引、安全保障、人権、地域の民主主義の強化等に関し意見交換を行った。

（ハ） 31日、ドゥアルデ大統領は、ブッシュ大統領と15分間に渡って電話会談を行った。同会談で、ブッシュ大統領は、IMF によって課せられた目標を達成する上での大統領及び亜国民のあらゆる努力を賞賛し、合意締結に祝福の意を表明した。他方、ドゥアルデ大統領は、IMF との合意における米国の支持に謝意を述べたほか、亜及び発展途上国の製品に対する先進国の関税障壁を撤廃するよう要請した。

（3）イラク問題

（イ） 21日、ルカウフ外相は、訪問先のブラッセルにてロバートソン NATO 事務総長と会談し、武力行使には参加せず、人道的支援を行う用意があるとの亜の立場を説明した。

（ロ） 29日、ルカウフ外相は、アナン国連事務総長と30分間会談し、イラク問題に関し、亜としては武力行使には参加せず、国連の実施するオペレーションへ専門家を派遣する形で参加する旨表明し、専門家リストをアナン事務総長に手渡した。右リストには、化学兵器、爆発物撤去・解体、地雷撤去、大気汚染、原子力等、多岐にわたる専門家が含まれている。

（ハ） ドゥアルデ大統領は、31日のブッシュ大統領との電話会談において、亜は平和を探究しており、平和的行動を支持する旨強調した。他方、ブッシュ大統領は、米国の目的は、単独行動を避けることであり、国連の支持を得ることに努める旨強調するとともに、

平和的解決を見出すことを神に祈ると述べた。

(4) EU

21日から23日にかけて、ブラッセルを訪問中のルカウフ外相は、プロディ欧州委員会委員長をはじめ、ラミー委員（通商担当）、パッテン委員（対外関係担当）、ソルベス委員（経済・財政担当）、フィシュラー委員（農業・漁業担当）、ソラナ共通外交・安全保障上級代表と会談した。ソラナ上級代表との会談では、ヴェネズエラ、コロンビア、イラク問題を協議した。また、会談中、同代表はIMFとの合意に関し祝福の意を表明し、社会的平和をより前進させることが重要であるとの見解を示した。通商関係での会合では、アニバル・フェルナンデス生産相も同席し、EU市場のより一層の開放を要請した。

(5) スイス

24日から26日にかけて、ドゥアルデ大統領は、スイスのダボスを訪問した。同地では、24日にFrancis Mer 仏経済相と、25日にクルーガーIMF副専務理事、パウエル米国務長官、Pascal Couchepin スイス大統領、アブドゥラー・ジョルダン国王、ペレス元イスラエル首相と会談し、26日には世界経済フォーラムにてグローバリズムを批判する演説を行った。今回の訪問には、プラット・ガイ中銀総裁及びガルシア厚生相が同行した。

(6) オーストリア

20日、ルカウフ外相はオーストリアを訪問し、ベニータ・フェレーロ＝ヴァルトナー外相と会談した。会談後に両外相による共同宣言が発出され、同宣言には、対イラクの武力行使に関し、国連安保理に包括的な決定権が委ねられていることを評価する旨盛り込まれた。

(7) モロッコ

6日、Mohamed Benaissa 外相が訪亜し、ドゥアルデ大統領と会談し、二国間協力関係の更なる促進に向けた方策等を協議する第4回混合委員会に出席したほか、ルカウフ外相との間で産業・鉱業協力に関する二つの二国間合意に署名した。

(8) マルヴィーナス領有権問題

2日、亜外務省は、コミュニケを発出し、英国がマルヴィーナス諸島を不法占拠してから170年目にあたるとして、領有権を主張したほか、同問題に関し引き続き英国と交渉していく旨表明した。

(9) 要人来往

(イ) 来訪

6日 Mohamed Benaissa モロッコ外相

(ハ) 往訪

1日 ドゥアルデ大統領、ルカウフ外務大臣及びアニバル・フェルナンデス生産大臣、ル

ーラ大統領の就任式に出席のため伯へ

14日 ドゥアルデ大統領、ルカウフ外務大臣、ラバーニャ経済大臣等、首脳会談及び閣僚会談のため伯へ

15日 アタナソフ首相、グティエレス大統領の就任式に出席のためエクアドルへ

20日 ルカウフ外務大臣、ベニータ・フェレーロ＝ヴァルトナー外相との会談のためオーストリアへ

21日 ルカウフ外務大臣及びアニバル・フェルナンデス生産大臣、ロバートソン NATO事務総長及びEU関係者との会合のため、ベルギーへ

24-27日 ドゥアルデ大統領及びガルシア厚生大臣、パウエル米国务長官等との会談及び世界経済フォーラムに出席のためスイスへ

25日 ルカウフ外務大臣、アナン国連事務総長との会談のため米国へ